



2022年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月12日

上場会社名 アスカ株式会社
 コード番号 7227 URL <http://www.aska.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 義規

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 片山 義浩

TEL 0566-36-7771

定時株主総会開催予定日 2023年2月22日

配当支払開始予定日

2023年2月24日

有価証券報告書提出予定日 2023年2月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の連結業績(2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	33,473	22.2	881	4.0	1,297	9.0	1,068	1.9
2021年11月期	27,403	10.0	918	42.3	1,190	93.2	1,048	129.0

(注) 包括利益 2022年11月期 1,977百万円 (41.6%) 2021年11月期 1,396百万円 (448.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	187.07		11.2	3.8	2.6
2021年11月期	183.56		13.0	3.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 68百万円 2021年11月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	36,295	10,447	28.8	1,828.80
2021年11月期	31,667	8,681	27.4	1,519.83

(参考) 自己資本 2022年11月期 10,441百万円 2021年11月期 8,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	1,581	2,080	538	1,619
2021年11月期	3,263	836	2,788	1,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期		15.00		21.00	36.00	205	19.6	2.5
2022年11月期		16.00		22.00	38.00	216	20.3	2.3
2023年11月期(予想)		10.00		18.00	28.00		20.0	

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,600	42.8	700	69.1	700	23.1	400	12.3	70.06
通期	42,000	25.5	1,300	47.5	1,300	0.2	800	25.1	140.12

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期	5,715,420 株	2021年11月期	5,715,420 株
期末自己株式数	2022年11月期	5,967 株	2021年11月期	5,893 株
期中平均株式数	2022年11月期	5,709,480 株	2021年11月期	5,709,542 株

(参考)個別業績の概要

2022年11月期の個別業績(2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	26,515	15.2	511	30.0	697	24.3	527	30.5
2021年11月期	23,014	11.9	729	25.0	921	33.0	759	43.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期	92.47	
2021年11月期	133.02	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	30,108	9,675	32.1	1,694.69
2021年11月期	27,489	9,086	33.1	1,591.45

(参考) 自己資本 2022年11月期 9,675百万円 2021年11月期 9,086百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に収束がみえないものの、行動制限などの規制が緩和され、経済活動に回復の兆しが見え始めましたが、海外紛争の長期化や円安の進行による物価の高騰にともなう個人消費の低迷、世界的な半導体不足の問題等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高334億7,345万円（前期比22.2%増）、営業利益8億8,139万円（前期比4.0%減）、経常利益12億9,706万円（前期比9.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億6,807万円（前期比1.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

国内では、世界的な半導体不足や中国のロックダウンによる部品供給不足により生産調整を余儀なくされました。海外では、三菱系の既存車種の生産台数の増加及びトヨタ系の生産移管により部品売上高が増加しました。加えて、国内、海外ともに鋼材の価格上昇分が売価へ反映された結果、当事業の売上高は257億1,338万円（前期比29.7%増）、営業利益は5億6,651万円（前期比0.3%増）となりました。

〔制御システム事業〕

主要得意先の大口件名の受注が減少しましたが、新規得意先からの受注で補うことができた結果、当事業の売上高は30億4,778万円（前期比0.8%増）、営業利益は部品価格の高騰に加え、部品供給不足による生産の非効率により固定費が増加した結果、8,327万円（前期比42.7%減）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

国内及び海外工場向けの自動化システムの国内受注は、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資需要が減少したことに加え、受注単価低下の影響を受けましたが、海外での新車種立上設備を受注した結果、当事業の売上高は38億2,622万円（前期比2.9%増）、営業利益は6,219万円（前期比83.7%増）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除により、観客を動員したイベントを開催することができた結果、当事業の売上高は12億2,245万円（前期比15.9%増）、営業利益は固定費の増加により、6,745万円（前期比13.7%減）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

前期とほぼ変動がなく、当事業の売上高は4億8,542万円（前期比0.5%増）、営業利益は、9,979万円（前期比6.1%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループが関わる自動車産業は、ハイブリッド車・電気自動車などのエコカーの普及や自動運転支援技術の加速、また、自動車に所有するモノから利用するモノに変わるといったライフスタイルの変化など、かつて経験したことのない急激な構造変化の波が押し寄せております。

当社グループといたしましては、「永続できる製造体質づくり」「利益重視の受注戦略」「思いやりのある会社づくり」に取り組み、「プライスアップ 価値を上げる仕事で所得倍増」を全社年間スローガンに掲げ、高付加価値型企業を目指すために、製造力・技術力を強化してまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

なお、次期の連結業績予想につきましては以下のとおり見込んでおります。

〔第2四半期連結累計期間〕

売上高 216億円、営業利益 7億円、経常利益 7億円、親会社株主に帰属する当期純利益 4億円

〔通 期〕

売上高 420億円、営業利益 13億円、経常利益 13億円、親会社株主に帰属する当期純利益 8億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ46億2,815万円増加し、362億9,597万円となりました。これは、主に売掛金と仕掛品の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億6,219万円増加し、258億4,831万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億6,595万円増加し、104億4,765万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は28.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、15億8,139万円（前期比51.5%減）となりました。

これは、主に仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20億8,026万円（前期比148.6%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、5億3,894万円（前年同期は27億8,832万円の使用）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入によるものであります。

(現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1億9,765万円増加し16億1,995万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年11月期	2022年11月期
自己資本比率 (%)	27.4	28.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.4	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.3	30.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実に資するための投資に充てたいとします。

この基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき22円を予定しており、中間配当は16円でしたので、年間配当は1株につき38円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間28円（中間配当10円、期末配当18円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,422,303	1,619,954
受取手形及び売掛金	4,846,094	—
受取手形	—	152,913
売掛金	—	5,945,804
商品及び製品	153,250	217,510
仕掛品	1,615,449	2,989,446
原材料及び貯蔵品	432,251	601,013
その他	1,107,316	1,855,123
貸倒引当金	—	△17,057
流動資産合計	9,576,664	13,364,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,575,743	16,089,728
減価償却累計額	△7,874,686	△8,517,627
建物及び構築物 (純額)	7,701,056	7,572,101
機械装置及び運搬具	11,697,145	13,498,658
減価償却累計額	△7,852,302	△8,681,054
機械装置及び運搬具 (純額)	3,844,843	4,817,604
土地	5,782,731	6,138,126
建設仮勘定	1,094,048	377,398
その他	6,503,546	7,101,877
減価償却累計額	△5,417,658	△6,132,776
その他 (純額)	1,085,887	969,100
有形固定資産合計	19,508,568	19,874,330
無形固定資産		
のれん	11,990	—
その他	34,449	29,165
無形固定資産合計	46,439	29,165
投資その他の資産		
投資有価証券	1,843,335	2,414,435
長期貸付金	45,763	40,857
繰延税金資産	134,089	50,607
退職給付に係る資産	57,889	26,936
その他	455,067	494,929
投資その他の資産合計	2,536,146	3,027,767
固定資産合計	22,091,155	22,931,263
資産合計	31,667,819	36,295,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,238,614	4,772,602
電子記録債務	1,607,442	1,969,955
短期借入金	2,030,000	3,540,000
1年内返済予定の長期借入金	3,407,042	3,804,605
リース債務	109,545	—
未払法人税等	225,190	64,804
賞与引当金	43,626	55,601
前受金	632,787	—
契約負債	—	1,251,023
設備関係支払手形	71,749	—
その他	1,501,676	1,202,043
流動負債合計	12,867,676	16,660,635
固定負債		
長期借入金	8,528,279	7,815,722
リース債務	289,515	—
繰延税金負債	19,274	76,639
役員退職慰労引当金	413,665	420,415
退職給付に係る負債	792,620	798,474
その他	75,091	76,429
固定負債合計	10,118,447	9,187,681
負債合計	22,986,124	25,848,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,444	900,444
利益剰余金	6,165,296	7,022,116
自己株式	△3,653	△3,727
株主資本合計	7,965,930	8,822,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596,044	891,045
為替換算調整勘定	93,986	730,752
退職給付に係る調整累計額	21,570	△3,028
その他の包括利益累計額合計	711,601	1,618,769
非支配株主持分	4,163	6,209
純資産合計	8,681,695	10,447,654
負債純資産合計	31,667,819	36,295,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	27,403,095	33,473,455
売上原価	24,579,744	30,430,898
売上総利益	2,823,351	3,042,557
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	366,065	461,509
役員報酬	346,606	340,838
給料及び手当	414,001	487,604
賞与引当金繰入額	7,096	11,902
貸倒引当金繰入額	—	17,057
退職給付費用	12,033	12,536
役員退職慰労引当金繰入額	20,000	19,250
その他	739,304	810,462
販売費及び一般管理費合計	1,905,108	2,161,162
営業利益	918,243	881,394
営業外収益		
受取利息	3,594	3,917
受取配当金	32,152	37,869
持分法による投資利益	52,194	68,871
為替差益	125,552	269,141
助成金収入	5,065	8,518
受取保険金	65,799	—
その他	68,500	86,579
営業外収益合計	352,858	474,897
営業外費用		
支払利息	57,961	51,432
固定資産除却損	12,765	1,570
その他	10,361	6,226
営業外費用合計	81,088	59,229
経常利益	1,190,013	1,297,062
特別利益		
補助金収入	130,349	80,000
出資金清算益	40,242	—
特別利益合計	170,591	80,000
特別損失		
会員権評価損	300	—
休業手当	—	3,622
固定資産圧縮損	—	80,000
特別損失合計	300	83,622
税金等調整前当期純利益	1,360,304	1,293,440
法人税、住民税及び事業税	336,494	198,698
法人税等調整額	△24,438	25,652
法人税等合計	312,056	224,351
当期純利益	1,048,248	1,069,088
非支配株主に帰属する当期純利益	218	1,017
親会社株主に帰属する当期純利益	1,048,029	1,068,071

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	1,048,248	1,069,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,804	295,000
為替換算調整勘定	162,275	637,794
退職給付に係る調整額	22,492	△24,599
その他の包括利益合計	348,573	908,196
包括利益	1,396,821	1,977,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,396,339	1,975,239
非支配株主に係る包括利益	482	2,045

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	900,444	5,307,869	△3,633	7,108,522
当期変動額					
剰余金の配当			△154,157		△154,157
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,048,029		1,048,029
持分法の適用範囲の変 動			△36,444		△36,444
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	857,426	△19	857,407
当期末残高	903,842	900,444	6,165,296	△3,653	7,965,930

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	432,240	△68,025	△922	363,292	3,681	7,475,496
当期変動額						
剰余金の配当						△154,157
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,048,029
持分法の適用範囲の変 動						△36,444
自己株式の取得						△19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	163,804	162,012	22,492	348,309	482	348,792
当期変動額合計	163,804	162,012	22,492	348,309	482	1,206,199
当期末残高	596,044	93,986	21,570	711,601	4,163	8,681,695

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	900,444	6,165,296	△3,653	7,965,930
当期変動額					
剰余金の配当			△211,251		△211,251
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,068,071		1,068,071
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	856,819	△74	856,745
当期末残高	903,842	900,444	7,022,116	△3,727	8,822,675

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	596,044	93,986	21,570	711,601	4,163	8,681,695
当期変動額						
剰余金の配当						△211,251
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,068,071
自己株式の取得						△74
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	295,000	636,766	△24,599	907,168	2,045	909,213
当期変動額合計	295,000	636,766	△24,599	907,168	2,045	1,765,958
当期末残高	891,045	730,752	△3,028	1,618,769	6,209	10,447,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,360,304	1,293,440
減価償却費	1,978,230	2,229,633
のれん償却額	47,961	11,990
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	17,057
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,440	11,333
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,000	6,750
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,575	△29,323
受取利息及び受取配当金	△35,746	△41,787
支払利息	57,961	51,432
固定資産除売却損益 (△は益)	12,765	1,570
持分法による投資損益 (△は益)	△52,194	△68,871
出資金清算益	△40,242	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△403,374	△1,014,096
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△295,702	△1,519,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	258,967	1,780,940
未払金の増減額 (△は減少)	135,093	△57,130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	234,269	△220,747
前受金の増減額 (△は減少)	349,518	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	524,408
その他	△127,472	△1,011,688
小計	3,530,357	1,965,514
利息及び配当金の受取額	27,442	50,090
利息の支払額	△57,967	△51,356
法人税等の支払額	△235,978	△382,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,263,852	1,581,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△907,094	△1,962,097
無形固定資産の取得による支出	△4,044	△7,160
投資有価証券の取得による支出	△58,307	△1,229
子会社株式の取得による支出	△240,000	△100,000
貸付けによる支出	△63,000	△260
貸付金の回収による収入	154,684	4,905
出資金の分配による収入	223,947	—
その他の支出	△220	△14,469
その他の収入	57,121	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836,913	△2,080,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	290,000	1,510,000
長期借入れによる収入	1,100,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出	△3,911,664	△3,719,426
リース債務の返済による支出	△112,904	△440,522
配当金の支払額	△153,738	△211,035
自己株式の取得による支出	△19	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,788,326	538,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,060	157,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△276,326	197,650
現金及び現金同等物の期首残高	1,698,629	1,422,303
現金及び現金同等物の期末残高	1,422,303	1,619,954

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 6社

連結子会社名

株式会社岡山国際サーキット

AMI株式会社

株式会社ジャスティス

PT. AUTO ASKA INDONESIA

ASKA USA CORPORATION

阿司科機電（上海）有限公司

（2）非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社MIRAI-LAB

アスカ有限会社

株式会社チームルマン

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 1社

N&Aテック株式会社

（2）N&Aテック株式会社を持分法適用の関連会社を含めております。非連結子会社（株式会社MIRAI-LAB、アスカ有限会社及び株式会社チームルマン）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なるため9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ジャスティス、PT. AUTO ASKA INDONESIA及びASKA USA CORPORATIONの決算日は、8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日の財務諸表を使用して連結決算を行っております。

連結子会社のうち、阿司科機電（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、株式会社岡山国際サーキットの決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品及び製品、仕掛品

主に総平均法による原価法

原材料

主に月次移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置及び運搬具 2年～17年

②無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 自動車部品事業部

自動車部品事業においては、主として自動車部品の製造販売を行っております。顧客との販売契約において、受注した製品を納入する義務を負っております。

原則として、製品の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。

ただし、国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、代金は顧客との契約に基づき、概ね3か月以内に回収しております。

② 制御システム事業部

制御システム事業において、主として制御盤、配電盤の設計、製造及び販売を行っております。顧客との販売契約において、受注した製品を納入する義務を負っております。

原則として、製品の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。

ただし、国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、代金は取引先との契約に基づき、概ね3か月以内に回収しております。

③ ロボットシステム事業部

ロボットシステム事業において、主として自動化設備の設計、組立、販売、据え付けを行っております。顧客との契約において、顧客の希望にそった自動化設備の設計から据え付けまでの義務を負っております。

原則として、自動化設備の据え付け完了後の検収時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。

なお、代金は顧客との契約に基づき、概ね3か月以内に回収しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、顧客から受け取る対価の総額を売上高として計上してはいましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を売上高として表示することになります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価は47,771千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。

2023年度以降も影響が一定程度継続するものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「自動車部品事業」、「制御システム事業」、「ロボットシステム事業」、「モータースポーツ事業」及び「賃貸及び太陽光事業」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、ピラー、サイドルーフレール、フロアクロス、ラジエーターサポート等の自動車部品を製造販売しております。

「制御システム事業」は、分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

「モータースポーツ事業」は、サーキット場の経営を行っております。

「賃貸及び太陽光事業」は、倉庫・工場の賃貸業務、太陽光発電による電力の売却を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：千円）

	自動車部品 事業	制御システム 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	19,819,582	2,867,123	3,510,660	1,055,155	150,574	27,403,095	—	27,403,095
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	156,190	206,752	—	332,463	695,405	△695,405	—
計	19,819,582	3,023,313	3,717,412	1,055,155	483,037	28,098,500	△695,405	27,403,095
セグメント利益	564,577	145,429	33,854	78,160	94,060	916,083	2,160	918,243
セグメント資産	14,429,945	3,386,842	3,523,065	3,222,905	5,177,571	29,740,331	1,927,488	31,667,819
その他の項目								
減価償却費	1,301,967	97,866	86,050	190,567	284,908	1,961,360	16,869	1,978,230
のれんの償却額	—	—	47,961	—	—	47,961	—	47,961
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	695,394	163,631	117,177	126,447	32,430	1,135,080	6,149	1,141,229

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,927,488千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,308,944千円及びセグメント間取引消去△381,456千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額16,869千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,149千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	自動車部品 事業	制御システム 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	25,713,389	2,934,796	3,448,981	1,222,454	153,832	33,473,455	—	33,473,455
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	112,991	377,239	—	331,597	821,827	△821,827	—
計	25,713,389	3,047,788	3,826,220	1,222,454	485,429	34,295,283	△821,827	33,473,455
セグメント利益	566,511	83,276	62,197	67,454	99,794	879,234	2,160	881,394
セグメント資産	18,137,399	3,546,558	3,437,397	3,211,120	5,203,670	33,536,146	2,759,824	36,295,971
その他の項目								
減価償却費	1,556,766	108,399	83,999	191,166	273,848	2,214,181	15,451	2,229,633
のれんの償却額	—	—	11,990	—	—	11,990	—	11,990
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,524,269	31,524	26,266	41,496	273,259	1,896,816	87,354	1,984,170

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,759,824千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,236,570千円及びセグメント間取引消去△476,745千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額15,451千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額87,354千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
24,179,088	2,193,466	972,296	58,244	27,403,095

(2) 有形固定資産

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
16,435,589	2,704,373	365,021	3,583	19,508,568

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工(株)	11,498,050	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業(株)	3,285,816	自動車部品事業

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
27,683,337	4,323,193	1,410,857	56,067	33,473,455

(2) 有形固定資産

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
16,359,995	3,083,839	425,608	4,887	19,874,330

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工(株)	12,037,441	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業(株)	4,157,366	自動車部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

(単位：千円)

	自動車部品 事業	制御システム 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	47,961	—	—	—	47,961
当期末残高	—	—	11,990	—	—	—	11,990

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

(単位：千円)

	自動車部品 事業	制御システム 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	11,990	—	—	—	11,990
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,519.83	1,828.80
1株当たり当期純利益金額(円)	183.56	187.07

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,048,029	1,068,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,048,029	1,068,071
期中平均株式数(株)	5,709,542	5,709,480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

取締役（非常勤） 片山 敬勝（現 代表取締役会長）

② 役付取締役の担当の変更

常務取締役 制御システム事業部長 片山 義浩（現 常務取締役 管理本部長）

常務取締役 管理本部長 神谷 政志（現 常務取締役 制御システム事業部長）

③ 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補

取締役 村井 敏宏（現 当社ロボットシステム事業部 管理・製造部長）

取締役 磯貝 啓治（現 当社管理本部 経理部長）

④ 新任監査等委員である取締役候補

常勤監査等委員 奥山 和久（現 当社自動車部品事業部 営業部参与）

⑤ 退任予定取締役

取締役 杉本 篤哉

⑥ 退任予定監査等委員である取締役

常勤監査等委員 内田 陽造

⑦ 就任及び退任予定日

2023年2月22日

2022年11月期 決算発表参考資料

1. 連結業績の推移

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	2020年11月期		2021年11月期		2022年11月期		2023年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	13,103	△19.9%	12,904	△1.5%	15,126	17.2%	21,600	42.8%
営業利益	402	△48.1%	413	2.7%	413	0.1%	700	69.1%
経常利益	491	△41.0%	615	25.1%	568	△7.6%	700	23.1%
四半期純利益	395	△37.6%	517	30.9%	455	△11.9%	400	△12.3%

(2) 通期

(単位：百万円)

	2020年11月期		2021年11月期		2022年11月期		2023年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	24,902	△23.0%	27,403	10.0%	33,473	22.2%	42,000	25.5%
営業利益	645	△57.3%	918	42.3%	881	△4.0%	1,300	47.5%
経常利益	616	△57.8%	1,190	93.2%	1,297	9.0%	1,300	0.2%
当期純利益	457	△56.3%	1,048	129.0%	1,068	1.9%	800	△25.1%

2. 事業別売上高

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	2020年11月期		2021年11月期		2022年11月期		2023年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	9,108	△21.5%	9,456	3.8%	11,531	21.9%	17,900	55.2%
制御システム	1,507	△3.5%	1,505	△0.1%	1,436	△4.5%	1,600	11.3%
ロボットシステム	2,282	△14.1%	1,548	△32.2%	1,722	11.3%	1,550	△10.0%
モータースポーツ	322	△46.5%	485	50.6%	571	17.6%	600	5.0%
賃貸及び太陽光	248	△1.4%	237	△4.4%	238	0.4%	250	4.8%
全社及び消去	△366	—	△329	—	△375	—	△300	—
合計	13,103	△19.9%	12,904	△1.5%	15,126	17.2%	21,600	42.8%

(2) 通期

(単位：百万円)

	2020年11月期		2021年11月期		2022年11月期		2023年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	17,034	△24.5%	19,819	16.3%	25,713	29.7%	33,800	31.4%
制御システム	2,974	△4.1%	3,023	1.7%	3,047	0.8%	3,200	5.0%
ロボットシステム	4,268	△21.1%	3,717	△12.9%	3,826	2.9%	4,000	4.5%
モータースポーツ	760	△41.7%	1,055	38.8%	1,222	15.9%	1,200	△1.8%
賃貸及び太陽光	508	△0.8%	483	△5.1%	485	0.5%	500	3.0%
全社及び消去	△643	—	△695	—	△821	—	△700	—
合計	24,902	△23.0%	27,403	10.0%	33,473	22.2%	42,000	25.5%

3. 設備投資

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期(予想)
設備投資額	1,671	447	1,502	500
減価償却費	758	945	1,030	1,000

(2) 通期

(単位：百万円)

	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期(予想)
設備投資額	2,558	1,141	1,984	2,000
減価償却費	1,561	1,978	2,229	2,000

4. 人員

	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期(予想)
第2四半期平均人員	942名	923名	971名	1,013名
通期平均人員	922名	941名	992名	1,016名

※平均人員=各月末時点の人員合計を月数で除して算出。

5. 配当状況

	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期(予想)
第2四半期末配当	4.00円	15.00円	16.00円	10.00円
期末配当	12.00円	21.00円	22.00円	18.00円
年間配当	16.00円	36.00円	38.00円	28.00円

以上